

岡山県障害者（児）施設サービス自主評価結果（公表用）

施 設 名：蒜山慶光園

施設所在地：岡山県真庭市蒜山上福田 1 2 0 番地 2 3

施 設 種 別：障害者支援施設（施設入所支援・生活介護・短期入所）

運 営 主 体：社会福祉法人 慶光会

施 設 長 名：丸山 潤

評 価 月 日：令和 7 年 3 月 2 5 日

評価項目（中項目）	評価結果
I-1 理念・基本方針	評価：A 法人の理念・基本方針は年度当初の全体職員会議での確認や、ホームページ・パンフレット等により周知を図っている。その後は毎月の事業所会議にて再確認を行い、日々の支援に活かす土台作りに取り組んだ。
I-2 計画策定	評価：B 法人の基本方針を基に計画を策定し、事業所会議を活用し職員間で共有しているが、具体性に欠ける部分も多かった。経験の浅い職員が多いため、計画の根拠を十分に理解したうえで統一した実践につなげることが難しい面もあるが、必要な実践をチームで取り組めるよう教育を行っている。
I-3 管理者の責任とリーダーシップ	評価：B 朝礼や申し送りにて職員と積極的な情報共有を行い、日々の困りごとへ迅速に対応することができた。また、現場で充足されていない知識や技術について助言を行い、実践の充実に向けて学習会の企画等の提案を行った。事業所の取り決めやリスクマネジメントについては事業所会議において発信し、周知・徹底を図った。
II-1 経営状況の把握	評価：B 法人の経営状況については法人本部からの情報収集や確認を行った。また、毎月開催している管理職会議でも本部からの経営状況の報告を受け、法人全体と事業所の状況把握に努めた。その他、研修等に参加し、社会福祉事業全体の動向や事業所所在地域の特徴を把握した。

Ⅱ-2 人材の確保・養成	評価：B 法人の人事担当を中心に採用活動媒体等を活用し人材確保に努めている。 所属職員の就業状況(有給休暇の消化率や時間外労働)を把握し、働きやすい職場環境作りやWLBの保持にも努めている。 法人外研修の積極的な参加奨励に加え、自事業所での学習会の開催や人材育成委員で開催している法人内研修等への参加を通して人材育成に努めた。
Ⅱ-3 地域との交流と連携	評価：B 今年度は、感染防止対策を十分に行いながら地域ふれあい祭りや福祉運動会など地域交流としてのイベントの開催することができた。 ボランティアの受け入れはなかったが、今後は、希望があれば受け入れを行っていく。 実習生については感染対策を徹底した上で保育実習を目的とした2校7名の受け入れを行った。
Ⅲ-1 利用者本位の福祉サービス	評価：A 全職員が人権擁護、虐待防止に関するセルフチェックを行い、その結果を基に日々の実践の振り返りを行った。事業所会議では「利用者主体の支援について」のテーマでの論議を行い、利用者本位の実践について考える機会を設けた。法人主催の虐待防止研修への参加の他、事業所内でも人権研修、身体拘束の適正化、意思決定支援等の学習と論議を行った。
Ⅲ-2 サービスの質の確保	評価：B 利用者の状況や支援内容の変更は、支援記録システムや支援指示書を活用し共有を行っている。その他、毎月開催しているケース会議でも利用者の状況について共有を行っている。会議に参加できなかった職員には確実に伝達が行えるようにしている。
Ⅲ-3 サービスの開始・継続	評価：A サービス利用開始時には、契約書、重要事項説明書等の資料を提示し、分かりやすく丁寧な説明を行った。引き続き利用者や家族がより理解しやすいものとなるよう、検討を重ねる。
Ⅳ-1 利用者に応じた個別支援プログラム	評価：A 定期的モニタリングやケア会議を基に個別支援計画を策定している。本人の意向はもちろん、保護者や後見人の意向も聞き取り、その意向と支援の課題に応じた計画を策定した。日々の関わりやケース会議を通して、提供したサービスの評価を行った。

IV-2 日常生活支援サービス	評価：A 高齢化、重度化、障害の多様化が進む中、より支援が必要な方が増えている。個々の状況に合わせた支援ができるよう専門職など多職種とも検討を行い、利用者にとって安心・安全な日常生活支援に取り組んだ。 重度の方が多く意向の汲み取りが難しい場合もあるが、本人にとっての最善の利益を基本姿勢としながら、一人ひとりがその人らしい暮らしとなるようチームで検討を行った。
V-1 生活環境の整備	評価：B 居室は全室個室化であり、プライバシーにも配慮した環境となっている。全体を3つのグループに分けた形での生活活動であり、利用者の状況に合わせてグループの組み換えや環境整備にも取り組んだ。入所施設であるため集団での生活となってしまうこともあるが、可能な限り一人ひとりの特性に配慮した環境となるよう環境整備を行った。障害特性から衛生面の保持が困難となることもあるが、清掃担当職員と現場職員と協力しながら、よりよい生活環境の提供を行った。
VI-1 緊急時の対応	評価：A 法人で災害時BCP、感染症対応BCPが策定され、有事の際は各BCPに沿って行動できるよう整備された。 夜間の火災避難訓練、消防署員の立ち合いのもと災害（地震）避難訓練を実施し助言を受けた。 緊急時に迅速に対応できるよう専門機関に講師を依頼し、救急蘇生法講習会を年2回実施した。うち1回は実際の支援現場を想定した緊急時のシミュレーションを実施し、より現場に沿った講習会となった。
VII-1 就労意欲の醸成	非該当。

＊着眼点の項目等を参考に、具体的な実施（達成）の状況や、未実施の場合はその理由など評価における根拠とともに、今後の改善計画（方針）なども記載してください。

＊VII-1 就労意欲の醸成」欄は、授産施設のみが該当します。